

# 「長寿・健康・福祉」のまちづくり

## ～県及び県内市町村の進むべき道～

【荒井知事】 両先生、大変ありがとうございます。分野が違うようではありますが、大変近接した分野のように思いまして、一緒に聞かせていただけてよかったですように思います。それぞれのお話も十分意味のある充実したお話でございましたが、共通して聞かせていただけてありがたかったと思います。

時間も限られておりますので、参加されました県会議員の皆様から多くの質問をいただいたのですが、整理してご質問をする時間があまりないので、途中で拝見した上で関係するお話が出たら、また私からもご質問いたしますし、両先生にもお渡ししておりますので、これは答えておこうという話がありましたら触れていただくといった形にしたいと思います。

両先生には、多分、皆さんがもう少し聞きたいなと思っておられると感じるようなところを再度確認する、あるいは我々に身近な話としてご示唆をいただけるというような観点で、思うところをご質問させていただきたいと思います。

森地先生は交通問題の大専門家でございます、インフラのこともおっしゃいましたが、マネジメントというソフトのことももちろんお詳しいですけれども、今日のお話でしたら森地先生がインフラの話、和気先生は同じソーシャルインフラでありますけれどもソフト的な話ということで、我々の行政課題に共通する基本的なことをおっしゃっていただきました。

まず、森地先生のお話で人口のことをいつも基本的な指数としておっしゃっていただきます。人口をどのように扱うかというのが、これから日本のキーワードであるように思いました。今日の主な話の1つが労働力の移動、社会移動ということでございますが、大変クリアに東京集中、あるいは各地域の移動、特に、どこからどこへ行っているのかという社会移動の表は今まで見たことのない表でございましたし、日本とドイツの人口推移として、国際的な外国人労働者というのがドイツにはありますが、人口移動と経済成長というのは、必ずしも人口が減退するから経済成長が下がるということではないという実証をしていただきました。

それで、奈良県の人口移動と、繁栄か衰退かという単純な問いではいけないですが、人

口は減少しております。また、人口がより多く減少している地域と、それほど減少していない地域の県内の地域差があるわけでございます。その中で、労働力の移動という大都市間の移動ということでございましたが、奈良の際立った特徴は、県外就業率が全国で一番高い、大阪のベッドタウン化しているという人口構成になるわけでございます。

外から来られた社会増が随分増えて、明治のときに30万から40万だった人口が、80年かけて80万になって、80万が140万になるのは30年間でなくなってしまって、それが今ピークを迎えて減り始めている。これが団塊の世代のように一気に増えて一気に減っていくという人口構成でございますので、人口の減り方がニュータウンの減り方と似ているので衰えるのが早いのではないかと心配をしております。地域差はあるのですが、ニュータウンの衰える勢い、あるいはニュータウンの課題と類似の課題が奈良県の人口構成から見るとあるのではないかと心配をしております。

さて、どのようにすればいいのかということで、人口を増やすというのはなかなかより大きな入力で難しいので、森地先生の話だと人口減であっても繁栄の仕方はあるということでございます。では、奈良県の人口減の特徴、ニュータウン型人口減の地域の今後の繁栄の仕方と、普通の減少よりも厳しい減少が発生する可能性もあるわけですが、急激な人口減少、また集中した地域での急速な人口減少、また、住宅地として、ニュータウンとして発展してきましたので、例えば、市街化区域の中での工場用地の率が一番少ないと経済的な基盤が少ないというようなことで、いろいろこれからを支える経済、暮らしの足腰が、ベッドタウンは多少気楽なところがあって、住宅地の環境がよければ大変不動産が売れたわけですが、今後は高齢者の住まい、先ほど私鉄の例でおっしゃいましたが、高齢者ばかりだとやはり弱くなるということでございます。

1つのキーワードは、多世代型の人口構成になっていくかと思えます。そうすると、若い人が大学、職場がなくて他の地域へ行ってしまうわけです。他の地域へ行ってしまう方が、働き盛りの方が行ってしまうというのはより深刻な面があるような気もするのですが、奈良の人口構成をもとにした議論がいろいろできると、奈良のこれからということについてのご示唆が多かったと思えますが、そのような地域において、今後のニュータウン型人口減において心得るべき地域発展のポイントというようなこと、これは市町村でも、より厳しい市町村もありますし、既に高齢化が進んで、トレンドは緩いけども高齢化、少子化が進んでいるところもありますし、そのような特徴のある奈良県に対して心得るべきポイントということがありましたらお願い申し上げたい。

【森地特別教授】 ありがとうございます。

3つの人口移動の構造が奈良県にあると理解しています。先ほど、発表するとき、まだ勉強不足ですからと言ったのですが、僕の感触で3つあると思っています。

1つ目と2つ目は大都市圏特有の問題です。東京圏でいいますと、所得格差が広がったり、それから民間主導の経済になって公共事業を抑えたりすると東京圏に人が集まりますという話をしました。東京圏には人口は移動してきます。この20年間デフレ状態で、地方の工場、奈良県ではないですけど、多くの地方が工場の海外移転に悩み、商店街のシャッター街に悩みということで、雇用が沈滞して東京に人が集まりました。これは全国ベースの人口移動です。

同時に、ずっと大阪から奈良県への人口移動のように、東京圏では埼玉、横浜、神奈川、千葉に東京都から人口移動があったのが、逆転しまして、周りから東京都に集まるようになりました。東京圏への人口移動と都市集中は同時進行したのですが、原因は全く別で、後者のほうは都心の地価が下がって、バブルが弾けて、これが理由で都心に集まりました。つまり、景気、不景気の話じゃなくて、地価の差でそういうことがわかります。

本来ですと、景気がいいと全国から人が集まり、景気がいいから地価も上がるから、郊外化も進むということがかつてはずっとあったにもかかわらず、全く違う原因の現象が同時進行しました。これから先を見ていくときは、東京圏にどれぐらい人が集まるかというのと、首都圏内で人がどういうふうに住まうかという話と、それから、沿線ごとの取り合いという3つの問題があるわけでございます。

第1に、関西圏が経済力がどうで、関西圏全体の人口構造、あるいは経済力がどうなるかということについて、やや厳しい状態がこのところ続いております。この影響を奈良は当然受けているはずでございます。第2に、都心の地価が下がって、大阪の例えばキタ地区の、昔は割合一軒家が多かったところが軒並みマンションに変わっている。つまり、周りから人が集まったという現象があります。

3番目の問題は中山間地の問題で、これは先ほど高知の例でお話ししたのと、高知の山間地で似たようなことが起こりました。さらに厳しいことに、高知ですとなかなか大都市に行けないので、たかだか母都市に行ったり県庁所在地に行くぐらいですが、奈良県の場合は割合近いので、直接大阪に行くとか和歌山に行くとかいうことが奈良市に行くのと同時に進行したという問題があったと思います。

さて、これに対してどうするか。関西圏全体は関西圏で考えるのですが、まさにここが、例えば滋賀との対比でいうと、滋賀ではいろんな研究所だとか、その前は化粧品だとか、重工業地帯の時代の後、技術革新に応じたような企業誘致が行われてきましたし、それに用地も提供してきました。奈良の場合は敷地が非常に限られているということで、なかなかそういうことが進まなかったと、まさに知事さんがおっしゃったようなことがございました。

2番目の問題は、大阪圏の中で奈良の人がどうなるか。先ほどちょっとお見せしましたが、あらゆる世代の人がこの10年間で減少している。これは都心回帰ということもありましょうし、あるいは、学園前とか割合いい住宅地があったので、東京でいうと、東急沿線のようにまだお年寄りが動く元気があるというか、違うところに、より便利なところに住むという行動が多分あるのかと思います。これは近鉄沿線の問題です。ここの対策は何をするかという、当然、鉄道事業者と一緒に次若い人たちが住むようなことをぜひやる必要があるのではないかと、私自身はそう思います。

それから、中山間地の話、これは全県とも同じなのですが、若い人が住むためには、当然、雇用がなければ住んでくれません。雇用はどうして生じるかという、何らかの技術革新があったり構造が変わったりということと、安定的にあることの2つの組み合わせでございます。私自身は、安定的にあるところはそう心配しなくても、ある程度公務とか最低限のサービスとかで定着していくし、出ていった人たちはまた少し戻ってくるということが起こります。

ただし、違う雇用を生み出すというのは生産性を上げるということで、例えば、農業でいうと、今日電車の中で見ていたのですが、水田がずっと広がっているのですが、あんまり野菜をつくっているところがない。これは神奈川県や千葉と全く違うところ。あるいは花をつくっているところもない。お米でもいいのですが、何らか付加価値を上げていったり、それから六次産業化したり、あるいはいろいろ議論はあるのですが、大規模化していく、企業化していく。今TPPで議論になっているようなことをやって、魅力的な仕事をやっていくようなことを展開することが必要だと思います。

バックグラウンドは完全にあります。なぜなら、東大の農学部は僕らのころはあまり人気がありませんでした。しかしながら、今はものすごく人気で、工学部以上に人気学科になっています。つまり、若い人たちは明らかにそっちのほうを志向するような人たちが増えているので、チャンスがあれば出てくると思っています。

【荒井知事】 ありがとうございます。人口はやはりいろんなことを考える大変重要な指標だといつもおっしゃっていただきます。人口動態に注目して情報をとって、奈良県の人口、社会移動、あるいは地域間移動を見ていきたいと思えますし、奈良がよい暮らしになるにはやっぱり経済基盤が要ということで、奈良の経済基盤をどのようにするかというのが課題であろうかと思えますが、それと、雇用が発生するためには雇用の安定と所得の高さ、安定性、職種の豊富さ、おもしろい仕事があるというようなことの雇用の創設というのは大きな課題のように思いました。

なお、農業のことをおっしゃっていただきまして、農業経営体の数は神奈川県をベンチマークいたしますと、奈良県と神奈川県は変わらないですけども、産出額が神奈川は奈良の倍あるのですね。奈良は450億ぐらいですけど、神奈川は800億を超える。ということは、1農業経営体の産出額が倍あるということで、神奈川県をモデルにして産出額を上げようかと思っております。経済が課題のように、改めて思います。

和気先生にお伺いいたしますが、和気先生は奈良にゆかりのある和気清麻呂のご子孫かと思えますが、それはさておき、話が長く1000年も以上になりますので、きょうは非常に多角的なお話をたくさんしていただきまして、誠にありがとうございます。

奈良県は地域福祉計画の策定率が低いので私が呼んだのではないかと察せられましたが、しかし、その策定率が低いのと同時に、数だけ合わせてもだめだとおっしゃいまして、地域福祉計画の策定率が奈良県が低いのはどうしてかと時々考えます。福祉がメインストリームの行政課題にならない面もあるのかなと。インフラの整備が遅れてきていましたので、比較的、インフラ、道路という陳情も多いですし、福祉の陳情というのはどちらかというのと少ないのかなという気もしてきました。

先生のお話を聞いて、先ほどの家庭福祉から民間福祉、地域福祉、住民参加型福祉へ社会全体が転換しているという中で、奈良は家庭福祉の比重がちょっと高いのかなという気もします。もう少し統計で整理する必要がありますが、例えば、自宅みとり率というのは全国一高いわけでございます。女性の専業主婦率とこれは関係するのかどうか、職場がないという面もありますが、家庭での役割が奈良の女性にはある。専業主婦率が高いから。持ち家率がわりと高いと家もわりとゆっくりしているというようなことが、社会福祉、民間福祉の発生が少し遅れ気味だということが、理由にはならないかもしれないけども、そういう背景があるのかなとも今日のお話を聞いて思うところがございました。

しかし、奈良においても、家庭で十分面倒を見られない高齢者あるいは障害者が他の地域並みに出始めているのは当然でありますので、地域福祉の充実は大事かと思いますが、奈良の地域特性をどのように加味して地域福祉計画をつくるのかというのは、今日来られた首長さん、私も含めて、課題のように拝察いたしました。

したがって、地域福祉計画を、奈良らしいものをどのようにつくればいいのかなど。先生のお話でしたら、いろいろ地域の個性があるので、大きな流れは住民参加、民間参加。住民参加の形も利用者としての意見表明だけではなく、提供者としての参加、あるいは意思決定への参加というように進展してきているということですので、我々はそれぞれの市町村ないし県の現場においてそのようなことを実感してきている面は確かにあると思います。おっしゃることの意味は、今日は大変多角的で意味のある話をたくさんしていただきましたように思います。

1つお聞きしたいのは、道路でしたら高速道路を何キロつくるかというような目標値がわりとはっきりしますが、地域福祉計画ではその成果目標というのはどんなものになるのかなど。計画をつくるときに、例えば、保育所を待機児童ゼロとかというのはわりとわかりやすいと思うのですが、高齢者福祉ではどんなふうになるのかなどか、福祉の分野、要求が多様になってきているので、全国で一番待機児童が少ないとか、高齢者の平均寿命が長いとか、そういう相対的な指標で福祉の成果目標を立てるということは1つのやり方としてあるだろうし、全国のトップランナーになるというような成果目標はあると思うのですが、現場であれば、高齢者が満足するような福祉の町をつくるといっても、少し抽象的でありますので、どのようなパターンの成果目標をわかりやすく目指せばいいのかなど。多少そのような問題意識を持ちますが、どのような目標で地域福祉計画をつくれればいいのかでしょうか。いろんな目標の立て方はあると思いますが、もしご参考になるご示唆がありましたら教えていただけたらと思います。

【和気教授】 どうもありがとうございます。今のお話で、少しいくつか補足をさせていただいたほうがいいと思うのは、まず家族福祉なり、家庭福祉がかなり機能しているので、地域でのいろいろな福祉問題が、なかなか顕在化しにくいということがやはりあると思います。

これは一般的な機能論としてはかなり正しくて、家族福祉がきちんと機能していれば、要するに地域での問題としては顕在化しにくい。確かにそういうところはありますが、今、

社会福祉のほうで問題になっているのは、家族支援というものもあります。例えば認知症の高齢者が家族の中に出たというときに、施設へというわけではなくて、家族で面倒をみる。確かに、昔は女性の方が、言葉はあまりよくありませんが、あえて「犠牲」になって認知症の親が亡くなるまで面倒をみる。しかも、それは1年365日24時間、面倒をみるということで、われわれの領域ではバーンアウトといいますけれども、燃え尽きてしまって、非常に深刻な問題が起こるといようなことでした。やはり、そういうことが起こらないために、家族介護者をいろいろな形でサポートするシステムをつくっていくというのは大事だろうと思います。家族が機能しているから、「何もやらなくていいですよ」ということではありません。

それから、福祉の問題が、例えば認知症は21世紀の国民病だと言われますが、そういう問題はかつての要介護、つまり身体介護とは質が違っているのです、そういう問題にもやはり対応していかなければならないと思います。

したがって、家族福祉とか、地域福祉というものは、いわば車の両輪で進めていく必要があるということです。片方がやっているから、片方はやらなくていいということではないというのが、私がお話させていただきたい点です。

それから、もう1つは、おそらくベンチマークの話だと思うのです。3つの分野それぞれに福祉計画があります。次世代育成支援行動計画と障害者計画・障害福祉計画、それから介護保険事業計画。これはかなりはっきりとベンチマークができます。何年までにどれだけだけのサービスを増やす、そのための費用はいくらかかるということで、今日は自治体の関係者の方が数多くいらしてるとは思います、そういう計画は何年かごとにローリングを行うということです。すでに確立されています。

地域福祉計画は、そういう福祉計画とは異なり、あえて社会福祉法の中で義務化されませんでした。したがって、策定している自治体と、していない自治体があるということになります。では、策定しているところはどのようなベンチマーキングをすればいいのか。つまり、地域福祉がその地域において進んだということが明らかにわかるような指標、インディケーターをきちんとつくって、こういうふうになったから地域福祉が進みましたよということを示す必要があります。申し訳ないのですが、これは確かに痛いところを突かれています。地域福祉計画の中で、残念ながら厚生労働省から出ている国のさまざまな指針やマニュアルを見ても、この点についてははっきりと言及していません。あいまいにしています。つまり、何かといいますと、計画の評価という点はあえてあいまいにしたまま、今

後の課題として残しているというのが現状です。少なくとも私が知る限り、こういうベンチマーキングの指標を使って、地域福祉を見なさいというようなことは、はっきりとは示されていない。

私なりの管見ですけれども、地域福祉計画には3つの事項がありました。第1の福祉サービスの適切な利用。これは例えば日常生活自立支援事業の利用者が何人から何人になったのかというようなことで、ベンチマーキングできると思います。それから、第2の事業者の健全な発達のところ。事業者がどれだけかというのは、数量的に見ればどれだけの団体ができたか、そしてどれだけがなくなったかというようなことをモニタリングすれば、ある程度わかります。しかも、それをいくつかの種類ごとにきちんと分けてマーキングをすればよい。第3の住民参加については、例えばボランティア活動の参加者がどれだけ増えたかとか、そういうような数ですね。また、住民参加型サービス団体の人がどれぐらい増えたかについて、量的なものさしでみるというようなこともできるだろうと思います。ですから、それぞれの自治体で工夫をしながら、そういうベンチマーキングを計画の中に入れ込むことも重要です。

そして、その裏返しなのですが、やはりきちんと福祉調査をすることが大事です。アウトプットではなく、アウトカムをみるということで、今は満足度調査というのがよく出てきますが、それ以前にいくつかの調査をやって、それをクロノロジカルに、つまり時系列で、例えば地域住民のニーズがどういうふうに変化しているかというようなことをみていくのが重要だと思います。確かに、これはコストがかかります。しかし、自治体にとってはよい政策、よい計画をつくっていくていくための投資だと思って、ぜひ費用を捻出して、よい調査をして、それをベースにして政策・計画をつくっていただきたいです。

**【荒井知事】** ありがとうございます。目標を達成するのにインディケーター、指標をつくること、調査が大事だということをおっしゃいました。調査するのに、県では市町村比較調査というのをして怒られます。こんな悪い数字出すなどと言って怒られますが、市町村の差が随分あります。健康などで出しているのですけども、経済だと団地のあるところとないないところで随分差がありますが、福祉はすべてパーセントで出てきますので、これからいい市町村比較数字を出すように調査を県でしていきたいと思っております。

それと先ほどの、計画は確かにはないですけど、全体で偏差値指標、主観で満足しているかどうかという指標もいいですがこれは主観が入りますので、客観指標の中で全国平均と



どれだけ偏差値が上もあるし下もあるかというので、経済、学校、教育、福祉で調べてみますと、最近、決算評価で出した資料があり、メタボというので、丸い表で偏差値が下だと小さくなるし、上だと大きくなる。太っているほうがいいのですけど。

最近出たその指標で見ると、奈良県は福祉はわりと太いです。経済がものすごく弱いです。全国との偏差値では、本当に経済が弱いです。だから、これからの高齢化社会に関して、経済の弱さがどこかで効いてくるのではないかと。福祉は全国との平均の偏差値だと結構お腹が出っ張っているんで、計画があったほうがいいのですが、計画なしでも結果オーライのところがあります。

例えば、障害者雇用率というのは全国3位ですが、これは行政が努力したというよりも、民間でそういう方がおられる。障害者雇用率の指標というのもありますので。

今日、県が出所者を雇用するということを記者会見で発表しました。県で初めてです。これは1つの事例だけで、全体に行きわたる指標ではないですが、行政のイニシアチブと和気先生はいつもおっしゃっているので、そういうイニシアチブも取り出したということです。

健康では「教養」と「教育」が大事だと。「教養」と「教育」は勉強じゃなしに、「教養」は「今日用があると」と、外に行くと、「教育」は「きょう行く」と、外に出ろというようなことが健康で大事だというので、福祉も閉じこもり型ではなく外に行くというようなことも卑近な例として大事かと思います。

最後に、両先生に共通された問題意識は人材の育成だと思います。我々、行政でございますが、行政分野の首長の意識というのは大事だにご指摘いただきました。我々、私も含めて首長の人材育成というのは、選挙に通ったら何でもできる。立場を得ただけなので、品質は自分で育成をする必要があると思いますが、首長をはじめ、行政の人材育成、民間の人材育成ということをおっしゃっていただきましたので、最後に森地先生と和気先生のそれぞれの分野での人材育成のポイントについてお話を伺いたいと思います。

**【森地特別教授】** ありがとうございます。質問票の中にもその関係のお話が幾つか出ていますので、関連してお話をしたいと思います。

まず、インフラの老朽化で技術者が足りない。特に自治体の技術者が足りないというこのバックには土木技術者が足りないという議論があります。

自民党の前の小泉政権以来、土木技術者というと何か偏見を持ったようなニュースがマ

スコミにどんどん流されました。おかげで、全国の土木学科は人気がなくなって、名前をどんどん変えていくようなことが起こりました。その嘆き節をよく聞きます。

ただし、私がおりました東大土木工学科は工学部の中の最人気学科です。よく世界の大学ランキングってありますよね、東大は二十何位、京大は三十何位。しかしながら、学科別で見ますと、東大土木工学科は世界2位です。1位がMITで、2位が東大で、3位、4位があっちこっちに行っています。なぜそうなるのか。要するに一生懸命にやっていたらそうなります。

その順位と関係なく、学生がなぜ来るようになったかという、私がいる頃に日本でだけ働かなくてもアジアでも働くところはいっぱいあるし、我々の仕事は非常に誇り高いものだというインフォメーションを流しただけで最人気学科になりました。

何が重要かという、自治体に技術者が来ないということに関しては全国の土木工学科の教師はもっと誇りを持って、しっかりしろということを私はいつも言っています。東京大学ができることを何で京都大学ができないのかということでもあります。

また、自治体になぜ来ないかということについても、やっぱり役所のそういうことについてアプリシエイトするような、要するに、それを褒め讃えるとか、やる気が出るよというニュースはほとんど流れませんので、役所には行かなくなります。「コンクリートから人へ」なんていうのは典型であります。

そのバックグラウンドとしてこういうことも申し上げておきたいと思いますが、土木工学科、あるいは高専も含めて、土木工学科の卒業生が社会貢献したいと思っている比重はほとんど100パーセントに近いです。これについての論文がありまして、アメリカの論文です。最悪は経済学部。特にミクロ経済、つまり、金儲けをできるほど得だという効用関数で教育していると、社会貢献の意識がほとんどなくなる。それに対して、土木工学科の卒業生たちは最も社会貢献をしたいと思っている。使命感、倫理観は教育すべきことの一番原点ですから、こういう意味では成功しています。

自治体の問題に移ります。自治体に今新入社員が来ないということがある反面、大都市のコンサルタントは自治体に人をとられて、育てたらどこか行ってしまう。我々は予備校ではないと言って嘆き節がものすごい。これは何かというと、新しい新卒者には魅力的ではないですが、少し経験した人間から見るとすごくやりがいがあって重要な仕事で、しかも安定していて、ふるさとに帰れてということなのです。

では、対策はどうするかというと、前者の学生に対してはこういうおもしろい仕事だと

いうことを、ぜひ知事会とか市町村会とかそういうところで発信していただく必要があります。

それから、もう1つ。これはここにお集まりの皆さんには悪いですが、事務屋さんには土木の仕事はできません。100%できません。しかし、土木の人間には事務さんの仕事はできます。したがって、キャリアパスを、人間の雇い方とか使い方を、時々そういうこともやらせてというようなことをやるのがいいのではないかと思います。長くなって恐縮です。

維持管理、これも問題です。土木の人間の悪いところは、新しいものをつくるのにはものすごく熱心ですが、維持管理というあまりおもしろくないということがこびりついています。しかしながら、民営化された後のJRがどこかで新設工事をしたでしょうか。ほとんどしていません。だけど、JRは最人気就職口です。これはほとんど改修です。維持管理と改修なのです。これからインフラはほとんどその時代に入りますから、これがおもしろいというふうに情報発信できるかどうかです。おもしろいと思わせるためには儲けなければなりません。

ところが維持管理の話というのは、コンクリートをはつって、だめだったら何かしてという細かい仕事ばかりやっているから、技術開発にもなりませんし、儲けも出ない。人手ばかりかかって時間もかかる。この発注方式を変えていく必要があります。世界中はこれをコンセッションとか包括契約とかに移っています。奈良で先進的にやっておられるようなことをもっと進めて、民間もそれにのってくるということになります。

ところが、ここには抵抗があります。今まで草刈りだけやっていた会社とか、舗装の穴だけ埋めていた会社とか、点検だけしていたとか、電球だけかえていたとか、いろいろな会社が個別では受注できなくなるからまとまってやらなければならないということになります。農業と一緒に、この社会はこのままでは続かないので、そこは構造改革して、官の発注も民間の受注者側も変わって行って、しかもそれがおもしろくて儲かる仕事にしていくかどうかということだろうと思います。

最後、無人駅の話がございました。無人駅の話。国でやったらどうかと。これはどうかと思います。ただし無人駅をどうするかということで、1つはIT化のサポートが完全にあります。それから、全国で同じ悩みがあって住民が支えているところもあります。それから、シニアの人たちがそこで支えているところもありますし、それから、コンビニをセットにするとか喫茶店をセットにしているとか、何かそういう工夫がありますが、ほとん

どは鉄道会社からの発想ではなくて、外部からの発想でそういうことが維持できていますので、ぜひ地元とそういう議論をされればいいのかという気がします。少し長くなって恐縮です。

【荒井知事】 ありがとうございます。和気先生、またぜひ違う角度で。

【和気教授】 どうもありがとうございます。

人材育成のポイントは何かということですが、これはかなり難しい問題です。社会全体でいいますと、福祉は今アゲインストの風が吹いていると思います。3K職場の代表のようところで、仕事がきついということで、残念ながら平均的にみると在職期間が短いということは否めませんし、志を持って入ってきた若者が、自分の将来のキャリアパスを考えて、40代、50代になったときに自分がどういうふうになるのだろうかというようなことを考えて、他の領域へ転出していくという現象が起こっています。マクロ的にみると人材不足が起こっているということです。しかし、こういう状況が続くと、これからまだしばらくは高齢化が進んでニーズが拡大しますから、それに対応できないという状況が危惧されます。

社会福祉のほうでいいますと、ものをあたえたり、お金を出したりということではなく、対人的な援助、つまり人間関係を媒介にした援助行為が大事になる。社会福祉というのは、英語でいいますとソーシャル・ウェルフェアですが、アングロサクソン系のイギリスやアメリカにいきますと、パーソナル・ソーシャル・サービスという言葉をよく使います。個別に社会サービスを提供するという意味ですが、やはり人が人を援助するという意味で理解できます。先ほど、クオリティー・オブ・ライフと言いましたけれども、それはサービスを受けていることを前提に考えると、クオリティー・オブ・サービスと直結する。どういうクオリティーを持ったサービスを提供するかによって、その人のクオリティー・オブ・ライフが決まる。つまり、それは結局、どういう人を養成し、どういう人が現場に配置されているかということによって、すべてが決まってくるということです。

そのときに、もう少し細分化して考えなければいけないのは、専門職と言われている人と、準専門職と言われている人と、そうではない人たちを分けて考える必要があるという点です。専門分化した職種を一緒にして考えることは、なかなか難しいのかもしれない。

時間の関係で、あまり詳しいことはお話しできませんが、やはり社会福祉を志す人を数

多く、いわば業界の裾野を広げるということは重要だと思います。その意味でいいますと、職種としてのいいイメージをつくり、あの業界に飛び込んだらいろいろ自分のやりたいことができるのではないかということ、若い人たちが感じられるような社会環境づくりというのが、人材の「発掘」という意味でもまず大事になるだろうと思います。

そして、次は「育成」の部分になりますけれども、ここではやはりきちんと研修をする。OJT、オン・ザ・ジョブ・トレーニングですが、仕事の一環として研修を受けてトレーニングをし、専門職として自分は一步一步進んでいるのだということを感じられるようなシステムが必要です。これは残念ながら、今は「事業者」と言われている施設や団体などに任せられている部分が少なくありません。したがって、私は市町村や、これは特に都道府県の役割が非常に大きいと思いますが、研修体制をきちんとつくって、そこへ参加できるような、いろいろな補助をしていくことが必要だと思っています。

それから、「定着」という3つ目のステップですが、そのように育成した人が、どれだけ長く勤めることができるかが大事だと思います。数年経ったら辞めてしまうのであれば、折角、育成した人が別の分野に行ってしまうわけですから、業界全体としてはこれほどの損失はありません。そのための対策は、単純なことですが、処遇改善をする。それから、キャリアパスとして、自分の将来像がみえるようにすることを、行政と民間、公民協働でつくり上げていくということが重要だろうと思っています。

そして、そのひとつの証としては、社会福祉の領域は社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士という国家資格がありますので、そういう資格を取れるようにさまざまな支援をする。資格制度をつくるときは、確かに「人が資格をつくる」という側面もありますが、制度が一旦出来上がると、やはり「資格が人をつくる」というところがあると思います。例えば社会福祉士の国家資格を持っていることが、いざ現場でいろいろな援助をしていく中でぶれていくとき、揺れていくときに自分を支えるというところがあります。そういう意味でいうと、できるだけ資格を取るような形での支援は必要だと思っています。

それから、準専門職や、それ以外の地域住民の人たちは、専門職とは少し次元が違って、できるだけそういう活動に参加しやすいようなシステムづくりを心がける必要があるのかもしれません。あまり専門職だけを志向するのではなくて、レイマンコントロールという言葉がありますが、むしろ素人であるがゆえにみえる世界もあるわけです。社会福祉の活動や場面に、住民が参加して過度な「専門職主義」に陥らないようにして、素人としてみて、「これはおかしいのではないですか」と言えるというような、参加の態勢づくりもまた

必要なのかなと思います。

人材育成のポイントというのは簡単には申し上げられませんが、少しいくつかのカテゴリーに分けて考えていく。それに合わせたシステムをつくっていくことが重要なのだろうと考えています。そういう面では、確かに社会福祉の領域はまだまだ弱い面がありますから、これから福祉人材の発掘、育成、定着という一連のシステムをつくり上げていくことが大事になっていくだろうと、日々、大学で教育にかかわっている者として思っています。

【荒井知事】 ありがとうございます。

それぞれ、分野は違いますが、人材育成、やはり、行政の役割が大きいように思いました。研修、教育、訓練については、県も改めて、資格を取得する支援も含めて、出所者に資格を取得してもらうというような、象徴的ですが、もう一度磨き直してみたいと思います。

最後に森地先生がおっしゃった、契約のメンテナンスで、先日、奈良の人たちとベトナムへ行きましたら、吉野町出身のマツモトさんという方がベトナムで大変すばらしい小さな中小企業、ほんとうに小さな中小企業ですけども、ビジネスをされておられまして、それがベトナム人の教育・訓練なのですね。会社の中で日本語を教えられるとともに、驚くのは、日本の公共事業の積算をベトナムで日本語でされているのです。積算の単価を毎月もらって、その積算の画面での張りつけをベトナムの方がされているのです。ベトナム人の方の給与はまだ低いので、何十人か雇える人を日本語で積算の箇所と単価を張りつけて積算表をつくるという日本の発注者のアウトソースをされているのを見て驚きました。それと、設計もアウトソース。そのような発注できるものは電算で、時差もありますので、こちらで会社の閉まるときにベトナムへメールすると、2時間のワーキング時間がありますので、それも大事だと、吉野町宮滝のそばのご出身のマツモトさんという人ですが、大変先進的なビジネスをベトナムでされておられたので、今の人材育成という話と契約発注の国際化という話とちょっと関係するお話かと思って、ご紹介まででございますが。

最後になりましたが、両先生のお話は大変貴重で、まだまだお聞きしたいところはたくさんございますが、今日お越しになりました市町村長、また、県会議員の皆様、大変お疲れだったと思いますが、最後までご清聴いただきまして、感謝を申し上げます。

両先生には、今日またお帰りになるのでございますけれども、はるばるお越しになりましたので、改めて感謝を申し上げます。心から御礼申し上げます。